



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 26 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県
埼玉県

コード番号 7991

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 滝沢 三規

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 志田 太利夫

T E L (048)858 - 4880

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	14,937	21.0	877	39.0	896	29.1
17 年 3 月期	18,917	51.1	1,438	404.7	1,264	322.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11,642	-	299.94	-	-	4.5	6.0
17 年 3 月期	299	-	7.72	-	14.4	5.3	6.7

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 38,816,727 株 17 年 3 月期 38,850,215 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	0.00	-	0.00	-	-	-
17 年 3 月期	0.00	-	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	14,838	9,455	63.7	243.64		
17 年 3 月期	24,966	2,228	8.9	57.39		

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 38,808,159 株 17 年 3 月期 38,828,901 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 128,541 株 17 年 3 月期 107,799 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

現時点での平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、三菱UFJ 信託銀行株式会社を相手方として「特定債務等の調整促進のための特定調停に関する法律」に基づく調停の申立てを行っておりますので調停が成立次第速やかに発表致します。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,066,503		3,604,353		
2. 受取手形	1,567,525		300,572		
3. 売掛金	820,827		2,630,038		
4. 有価証券	12,353		12,360		
5. 製品	3,030,623		1,833,327		
6. 原材料	896,680		500,519		
7. 仕掛品	338,404		294,083		
8. 貯蔵品	70,678		69,128		
9. 前渡金	4,200		386		
10. 前払費用	77,614		53,911		
11. 未収入金	146,305		1,005,829		
12. その他	280		778		
貸倒引当金	22,581		428,201		
流動資産合計	12,009,415	48.1	9,877,087	66.6	2,132,328
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,444,416		1,046,257		
減価償却累計額	952,366	492,049	861,726	184,531	
2. 構築物	169,349		167,131		
減価償却累計額	139,165	30,184	141,504	25,626	
3. 機械及び装置	186,344		194,404		
減価償却累計額	109,717	76,626	122,673	71,730	
4. 車輛運搬具	27,122		18,830		
減価償却累計額	24,084	3,037	16,923	1,906	
5. 工具器具及び備品	541,551		582,700		
減価償却累計額	467,076	74,475	490,269	92,431	
6. 土地		7,237,453		2,287,318	
7. 建設仮勘定		29,987		-	
有形固定資産合計	7,943,814	31.8	2,663,545	17.9	5,280,269

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	57,768		57,411		
2. 電話加入権	5,102		5,102		
無形固定資産合計	62,870	0.3	62,514	0.4	356
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,420,699		544,677		
2. 関係会社株式	705,215		705,215		
3. 出資金	24,010		24,010		
4. 長期貸付金	429,385		606,207		
5. 関係会社長期貸付金	2,767,031		3,017,189		
6. 長期延滞債権	1,621,375		1,685,224		
7. 長期前払費用	3,335		1,887		
8. その他	489,091		474,553		
貸倒引当金	2,509,915		4,824,079		
投資その他の資産合計	4,950,229	19.8	2,234,887	15.1	2,715,342
固定資産合計	12,956,914	51.9	4,960,946	33.4	7,995,968
資産合計	24,966,330	100	14,838,033	100	10,128,297

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,744,675		2,705,022		
2. 買掛金	1,001,265		1,622,834		
3. 短期借入金	3,158,720		2,332,762		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,112,104		662,978		
5. 未払金	144,637		237,295		
6. 未払費用	40,300		38,000		
7. 未払法人税等	24,438		17,077		
8. 前受金	825		6,530		
9. 預り金	9,610		8,472		
10. 前受収益	5,452		3,578		
11. 賞与引当金	94,692		73,610		
12. 製品保証等引当金	6,369		9,945		
13. 事業譲渡損失等引当金	-		4,315,589		
14. その他	38,224		50,029		
流動負債合計	10,381,315	41.6	12,083,726	81.4	1,702,411
固定負債					
1. 長期借入金	11,151,982		11,179,527		
2. 繰延税金負債	175,840		151,763		
3. 退職給付引当金	937,466		811,199		
4. その他	91,247		67,200		
固定負債合計	12,356,535	49.5	12,209,690	82.3	146,845
負債合計	22,737,851	91.1	24,293,416	163.7	1,555,565
(資本の部)					
資本金	2,958,772	11.9	2,958,772	19.9	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	971,149		12,613,736		
利益剰余金合計	971,149	3.9	12,613,736	85.0	11,642,587
その他有価証券評価差額金	258,977	1.0	223,517	1.5	35,460
自己株式	18,121	0.1	23,935	0.1	5,814
資本合計	2,228,479	8.9	9,455,382	63.7	11,683,861
負債及び資本合計	24,966,330	100	14,838,033	100	10,128,297

(2) 損益計算書

科目	期別		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (印減)
	金額(千円)		百分比	金額(千円)		百分比	金額(千円)
			%			%	
売上高		18,917,251	100		14,937,078	100	3,980,173
売上原価		14,546,664	76.9		11,115,728	74.4	3,430,936
売上総利益		4,370,587	23.1		3,821,350	25.6	549,237
販売費及び一般管理費		2,932,398	15.5		2,944,088	19.7	11,690
営業利益		1,438,189	7.6		877,261	5.9	560,928
営業外収益							
1. 受取利息	593			1,595			
2. 受取配当金	62,271			78,012			
3. 固定資産賃貸料	69,877			49,428			
4. 外国為替差益	6,260			214,542			
5. その他	19,820	158,824	0.8	36,041	379,619	2.5	220,795
営業外費用							
1. 支払利息	261,279			305,094			
2. 固定資産賃借料	34,326			34,947			
3. その他	36,611	332,217	1.8	20,174	360,216	2.4	27,999
経常利益		1,264,795	6.7		896,664	6.0	368,131
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	27,294			9,157			
2. 投資有価証券売却益	46,049	73,344	0.4	237,610	246,767	1.7	173,423
特別損失							
1. 固定資産売却却損	62,665			204,602			
2. たな卸資産評価損	-			688,931			
3. たな卸資産廃棄損	426,951			155,221			
4. 貸倒引当金繰入額	543,950			2,665,747			
5. 減損損失	-			4,751,198			
6. 事業譲渡損失等引当金繰入額	-	1,033,566	5.5	4,315,589	12,781,289	85.6	11,747,723
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		304,573	1.6		11,637,857	77.9	11,942,430
法人税、住民税及び事業税	4,730			4,730			
法人税等調整額	-	4,730	0.0	-	4,730	0.0	-
当期純利益 又は当期純損失()		299,843	1.6		11,642,587	77.9	11,942,430
前期繰越損失		1,270,992			971,149		
当期末処理損失		971,149			12,613,736		

(3) 損失処理案

科目	期別	前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減 (印減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処理損失		971,149	12,613,736	11,642,587
次期繰越損失		971,149	12,613,736	11,642,587

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、光学機器事業の業績不振から脱すべく、平成17年12月に最高級デジタルカメラを発売し業績回復を目指してきました。ところが、思うような売上増加が望めず、今後、光学機器事業の早期回復は望めないと判断し、当該事業から撤退し、事業譲渡することを決断いたしました。この決断を受け、当事業年度において特別損失として事業譲渡損失等引当金繰入額 4,315,589 千円、固定資産の減損損失 4,751,198 千円、貸倒引当金繰入額 2,665,747 千円、たな卸資産評価損・廃棄損 844,152 千円等を計上したことにより、11,642,587 千円の当期純損失となりました。その結果、9,455,382 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく収益基盤である電子機器事業、スポーツ事業に経営資源を集中し、より一層の収益体質を確立するとともに、全社的にコスト削減に努め安定的な利益体質の会社に生まれ変わることを目指します。</p> <p>また、資本の充実と安定したキャッシュ・フロー体質の確立を目的として、主要債権者である三菱UFJ信託銀行株式会社には特定調停の申立てを行っており、債務免除による金融支援を本調停において要請しており、また、新スポンサー候補には第三者割当による増資を要請しており、それぞれ前向きな協議に応じていただいております。</p> <p>このような施策のもと、当社は一丸となって収益向上、利益の拡大を目指し、早期に債務超過を解消すべく努力してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1220 909 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>17～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	17～47年	機械装置	10～15年	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1220 1364 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>17～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同 左</p>	建物	17～38年	機械装置	10～15年
建物	17～47年									
機械装置	10～15年									
建物	17～38年									
機械装置	10～15年									
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>								

項目	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 製品保証等引当金 光学製品で一定期間修理を行う旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(837,222千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 製品保証等引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 事業譲渡損失等引当金 光学機器事業については、事業譲渡契約が締結され譲渡が確実となったため当事業年度末において発生していると認められる、たな卸資産及び固定資産等の譲渡損失の見込額並びにこの事業再編に伴い発生する従業員の退職金等の支出見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

重要な会計方針の変更

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は、4,751,198千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(損益計算書関係) 前期において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産賃借料」は、営業外費用総額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産賃借料」は 34,362 千円であります。	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																																												
<p>(1) 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">113,005 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">820,827</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,336,387</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,084,202</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">622,761</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,367,031</td> </tr> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">774,037</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">236,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">411,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,766,100 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,158,720 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,264,086 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授權株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150,000,000</td> <td>38,936,700</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発行済株式総数</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 107,799 株であります。</p> <p>(4) 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,617,037 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,696 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 (株) マミヤ 124,286 千円</p> <p>(6) 受取手形割引高 50,162 千円</p> <p>(7) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 258,977 千円であります。</p> <p>(8) 資本の欠損の額 989,270 千円</p>	資産の種類	期末帳簿価額	受取手形	113,005 千円	売掛金	820,827	たな卸資産	4,336,387	有形固定資産	7,084,202	投資有価証券	622,761	関係会社長期貸付金	1,367,031	長期延滞債権	774,037	関係会社株式	236,000	長期貸付金	411,847	計	15,766,100 千円	短期借入金	3,158,720 千円	長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	12,264,086 千円	授權株式数	普通株式	株数	150,000,000	38,936,700	株	発行済株式総数			長期延滞債権	1,617,037 千円	買掛金	131,696 千円	<p>(1) 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">185,887 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,630,038</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,697,058</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,411,027</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528,847</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">209,975</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">236,000</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">591,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,490,167 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,332,762 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,842,505 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">授權株式数</th> <th style="text-align: left;">普通株式</th> <th style="text-align: right;">株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150,000,000</td> <td>38,936,700</td> <td style="text-align: right;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="3">発行済株式総数</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 128,541 株であります。</p> <p>(4) 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,680,541 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">223,167 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 223,517 千円であります。</p> <p>(8) 資本の欠損の額 12,637,672 千円</p>	資産の種類	期末帳簿価額	受取手形	185,887 千円	売掛金	2,630,038	たな卸資産	2,697,058	有形固定資産	2,411,027	投資有価証券	528,847	関係会社長期貸付金	209,975	関係会社株式	236,000	長期貸付金	591,333	計	9,490,167 千円	短期借入金	2,332,762 千円	長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	11,842,505 千円	授權株式数	普通株式	株数	150,000,000	38,936,700	株	発行済株式総数			長期延滞債権	1,680,541 千円	買掛金	223,167 千円
資産の種類	期末帳簿価額																																																																												
受取手形	113,005 千円																																																																												
売掛金	820,827																																																																												
たな卸資産	4,336,387																																																																												
有形固定資産	7,084,202																																																																												
投資有価証券	622,761																																																																												
関係会社長期貸付金	1,367,031																																																																												
長期延滞債権	774,037																																																																												
関係会社株式	236,000																																																																												
長期貸付金	411,847																																																																												
計	15,766,100 千円																																																																												
短期借入金	3,158,720 千円																																																																												
長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	12,264,086 千円																																																																												
授權株式数	普通株式	株数																																																																											
150,000,000	38,936,700	株																																																																											
発行済株式総数																																																																													
長期延滞債権	1,617,037 千円																																																																												
買掛金	131,696 千円																																																																												
資産の種類	期末帳簿価額																																																																												
受取手形	185,887 千円																																																																												
売掛金	2,630,038																																																																												
たな卸資産	2,697,058																																																																												
有形固定資産	2,411,027																																																																												
投資有価証券	528,847																																																																												
関係会社長期貸付金	209,975																																																																												
関係会社株式	236,000																																																																												
長期貸付金	591,333																																																																												
計	9,490,167 千円																																																																												
短期借入金	2,332,762 千円																																																																												
長期借入金(1 年以内に返済予定の長期借入金を含む)	11,842,505 千円																																																																												
授權株式数	普通株式	株数																																																																											
150,000,000	38,936,700	株																																																																											
発行済株式総数																																																																													
長期延滞債権	1,680,541 千円																																																																												
買掛金	223,167 千円																																																																												

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">151,440 千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,369 千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">1,097,999 千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">71,924 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">106,036 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">30,857 千円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 送 費</td><td style="text-align: right;">143,001 千円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">5,734 千円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	151,440 千円	製品保証等引当金繰入額	6,369 千円	従 業 員 給 与 手 当	1,097,999 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,924 千円	退 職 給 付 費 用	106,036 千円	減 価 償 却 費	30,857 千円	荷 造 運 送 費	143,001 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,734 千円	<p>(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align: right;">184,356 千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,945 千円</td></tr> <tr><td>従 業 員 給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">1,020,435 千円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">57,863 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">111,702 千円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">36,031 千円</td></tr> <tr><td>荷 造 運 送 費</td><td style="text-align: right;">106,732 千円</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">2,759 千円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	184,356 千円	製品保証等引当金繰入額	9,945 千円	従 業 員 給 与 手 当	1,020,435 千円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,863 千円	退 職 給 付 費 用	111,702 千円	減 価 償 却 費	36,031 千円	荷 造 運 送 費	106,732 千円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,759 千円
広 告 宣 伝 費	151,440 千円																																
製品保証等引当金繰入額	6,369 千円																																
従 業 員 給 与 手 当	1,097,999 千円																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	71,924 千円																																
退 職 給 付 費 用	106,036 千円																																
減 価 償 却 費	30,857 千円																																
荷 造 運 送 費	143,001 千円																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,734 千円																																
広 告 宣 伝 費	184,356 千円																																
製品保証等引当金繰入額	9,945 千円																																
従 業 員 給 与 手 当	1,020,435 千円																																
賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,863 千円																																
退 職 給 付 費 用	111,702 千円																																
減 価 償 却 費	36,031 千円																																
荷 造 運 送 費	106,732 千円																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,759 千円																																
<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">849,532 千円</p>	<p>(2) 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造総費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">471,048 千円</p>																																
<p>(3) 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">11,521 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">41,743 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">9,400 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,665 千円</td></tr> </table>	機 械 及 び 装 置	11,521 千円	土 地	41,743 千円	そ の 他	9,400 千円	計	62,665 千円	<p>(3) 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">21,397 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">181,004 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">2,200 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,602 千円</td></tr> </table>	建 物	21,397 千円	土 地	181,004 千円	そ の 他	2,200 千円	計	204,602 千円																
機 械 及 び 装 置	11,521 千円																																
土 地	41,743 千円																																
そ の 他	9,400 千円																																
計	62,665 千円																																
建 物	21,397 千円																																
土 地	181,004 千円																																
そ の 他	2,200 千円																																
計	204,602 千円																																
<p>(4) 関係会社取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</p> <p style="text-align: right;">56,525 千円</p>	<p>(4) 関係会社取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</p> <p style="text-align: right;">63,145 千円</p>																																

	(5) 減損損失	
	当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
	場所	用途
	埼玉県さいたま市	本社工場
	兵庫県神戸市	賃貸資産
栃木県鹿沼市他5件	遊休資産	
種類		
土地、建物		
土地、建物		
土地		
<p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>本社工場は、光学機器事業の事業譲渡による事業再編計画により、将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,876,593千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、賃貸資産、遊休資産の市場価額が著しく下落したもののについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(874,604千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、本社工場 3,876,593 千円(内、土地 3,782,304 千円、建物 94,288 千円) 賃貸資産 115,988 千円(内、土地 53,098 千円、建物 62,890 千円) 遊休資産 758,615 千円(内、土地 758,615 千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。</p>		

リース取引関係

EDINETにより開示を行う為、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前 期 (平成17年3月31日現在)		当 期 (平成18年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産廃棄損	109,532	たな卸資産評価損	278,603
貸倒引当金	370,970	減損損失	1,674,899
退職給付引当金	363,067	貸倒引当金	2,082,770
賞与引当金	38,293	退職給付引当金	328,048
関係会社株式評価損	336,891	賞与引当金	29,767
繰越欠損金	1,506,198	関係会社株式評価損	336,891
その他	43,141	事業譲渡損失等引当金	1,745,224
小計	2,768,094	繰越欠損金	921,711
評価性引当額	2,768,094	その他	68,044
繰延税金資産合計	0	小計	7,465,961
繰延税金負債		評価性引当額	7,465,961
その他有価証券評価差額	175,840	繰延税金資産合計	0
繰延税金負債合計	175,840	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	175,840	その他有価証券評価差額	151,763
		繰延税金負債合計	151,763
		繰延税金負債の純額	151,763
		-	

製品別売上高明細表

	前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前期比 増減率
	金額(百万円)	構成比率	金額(百万円)	構成比率	
電子機器	16,280	86.1%	12,365	82.8%	24.0%
光学機器	1,846	9.8%	1,935	13.0%	4.8%
スポーツ用品	501	2.6%	636	4.2%	26.9%
特 機	289	1.5%	-	-	-
合計	18,917	100.0%	14,937	100.0%	21.0%
国内売上	17,825	94.2%	13,758	92.1%	22.8%
輸出売上	1,092	5.8%	1,178	7.9%	7.9%

(注) 受注状況 当社は主に過去の実績と将来の需要の予測により見込生産をしております。

7. 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として速やかに開示いたします。